

松本労働基準監督署管内における 労働災害発生状況(令和5年上半期)

松本労働基準監督署 安全衛生標語
『無事に帰す そして 無事に帰る』



令和5年度全国安全週間 松本城ライトアップ

7月7日(金)

松本労働基準監督署管内における労働災害発生状況(令和5年上半期)

—労働災害による休業4日以上の死傷者数は対前年比 12.0%減—

松本労働基準監督署管内の令和5年1月～同年6月末における休業4日以上の労働災害の発生状況は以下のとおりです。いずれの人数も新型コロナウイルスによる死傷者数(59人)を除いたものです。

1 全産業の概要 (表1・第1図参照)

- (1) 死亡者は0人であり、前年から2人の**減少**であった。
- (2) 全産業における労働災害による休業4日以上の死傷者数(以下、「死傷者数」という。)は154人で、前年同時期と比べて(以下、「前年比」という。)21人**減少**(12.0%)した。

2 業種別発生状況 (表1・第2図参照)

(1) 製造業

「製造業」における死傷者数は35人で、前年比1人**増加**(2.9%)した。

製造業のうち、「化学工業」において3人(0人→3人)、「窯業・土木製品製造業」において5人(1人→6人)死傷者数が**増加**した。

一方で、「食料品製造業」において2人(13人→11人)、「木材・木製品製造業」において4人(7人→3人)、「パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業」において2人(3人→1人)死傷者数が**減少**した。

(2) 建設業

「建設業」における死傷者数は18人で、前年比4人の**減少**(18.2%)であった。

建設業のうち「設備工事業」において、6人(6人→0人)死傷者数が**減少**した。一方で、「建築工事業」において2人(10人→12人)死傷者数が**増加**した。

「土木工事業」における死傷者数は6人で前年と同数であった。

(3) 運輸貨物業

「運輸貨物業」における死傷者数は25人で、前年比7人の**減少**(21.9%)であった。

運輸貨物業のうち、「道路貨物運送業」において2人(24人→22人)、「その他の交通運輸業」において5人(7人→2人)死傷者が**減少**した。

「陸上貨物取扱業」における死傷者数は1人で前年と同数であった。

(4) 林業

「林業」における死傷者数は5人で、前年比1人**増加**した。

(5) その他の事業

「その他の事業」における死傷者数は71人で、前年比12人**減少**(14.5%)した。

その他の事業のうち、「農業・畜水産業」において2人(4人→2人)、「卸売業・小売業」において12人(23人→11人)、「飲食業」において1人(3人→2人)、「清掃業」において1人(8人→7人)、「ビル管理業」において3人(7人→4人)、複数の業種で死傷者数が**減少**した。

一方、その他の事業のうち、「保健衛生業」において3人(17人→20人)、「旅館業」において2人(4人→6人)死傷者数が**増加**した。

「通信業」における死傷者数は6人で前年と同数であった。

3 事故の型別 (表2・第3図-1・第3図-2参照)

事故の型別にみると、「転倒」災害の死傷者数が45人(構成比29.2%)、「墜落・転落」災害が27人(構成比17.5%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が18人(構成比11.7%)、「無理な動作」災害が22人(構成比14.3%)の順となった。

また、事故の型別前年比は、「転倒」災害において 17 人**減少**(25.8%)した。「はさまれ・巻き込まれ」災害において 9 人**減少**(33.3%)した。

4 起因物別 (第4図-1、第4図-2 参照)

※起因物とは、災害をもたらすもととなった機械、装置もしくはその他の物または環境等をいう。

なお、「加害物(災害をもたらした直接のもの)」と起因物が同一になるとは限らない。

(1) 死傷者数が多い起因物

起因物別にみると、「仮設物、建築物、構築物」及び「環境等」が 26 人(構成比 16.9%)で最も多く、次いで「動力運搬機」が 13 人(構成比 8.4%)、「用具」が 12 人(7.8%)の順となった。

(2) 前年比

起因物別前年比は、「仮設物、建築物、構築物」が 18 人**減少**(41%)した。

一方、「その他の起因物」が 9 人**増加**(32.1%)した。

(3) 起因物と事故の型及び発生状況について

「仮設物、建築物、構築物等」の分類には、通路、作業床、足場、屋根等が含まれており、労働者が通路で転倒して被災した場合や、足場や屋根から墜落して被災した場合等がこれにあたる。

令和5年上半期においては、「仮設物、建築物、構築物等」の災害(26 人)のうち、「通路」を起因物とする災害が半数(13 人)を占めた。

「環境等」の分類には、土砂崩壊や立木、高温環境や風雪が含まれており、労働者が熱中症となった場合や、凍結により転倒して被災した場合等がこれに該当する。

令和5年上半期においては、「環境等」の災害(26 人)のうち、凍結した路面等を起因物とする、いわゆる冬季災害が 14 件と半数以上であり、熱中症による災害は0件であった。

「動力運搬機」の分類には、トラック、フォークリフト等が含まれており、労働者がトラックの荷台から墜落して被災した場合や、走行中のフォークリフトと接触して被災した場合等が含まれる。

令和5年上半期においては、「動力運搬機」の災害(13 人)のうち、トラックの荷台からの墜落災害が 8 件と多数を占めており、走行中のフォークリフトとの接触による災害は 1 件のみにとどまっている。

5 年齢別 (第5図参照)

死傷者数を年齢別にみると、50 歳代の死傷者数が 51 人(構成比 33.1%)で最多となった。

そのほかの年齢別の死傷者数は、20 歳未満 1 人(構成比 0.6%)、20 歳代 19 人(構成比 12.3%)、30 歳代 16 人(構成比 10.4%)、40 歳代 21 人(13.6%)、60 歳代 32 人(構成比 20.8%)、70 歳以上 14 人(構成比 9.1%)となった。

6 経験期間別 (第6図参照)

死傷者数を経験期間別にみると、経験期間 10 年以上の死傷者数が 54 人(構成比 35.1%)で最多となった。

そのほかの経験期間の死傷者数は、経験期間 1 月以上 3 月未満 8 人(構成比 5.2%)、経験期間 3 月以上半年未満が 4 人(構成比 2.6%)、経験期間半年以上 1 年未満 8 人(構成比 5.2%)、経験期間 1 年以上 3 年未満 32 人(構成比 20.8%)、経験期間 3 年以上 5 年未満 25 人(構成比 16.2%)、経験期間 5 年以上 10 年未満が 23 人(構成比 14.9%)となった。

7 規模別 (第7図参照)

死傷者数を事業場の規模別にみると、労働者数 10 人~29 人規模の事業場が 53 人(構成比 34.4%)で最多。そのほかの規模の死傷者数は、9 人以下の事業場 27 人(構成比 17.5%)、30 人~49 人の事業場 21 人(構成比 13.6%)、50 人~99 人の事業場 18 人(構成比 11.7%)、100 人~299 人規模の事業場が 24 人(構成比 15.6%)、300 人以上の規模の事業場が 11 人(構成比 7.1%)となった。

8 男女別（第8図参照）

死傷者数を男女別にみると、男性が100人（構成比65%）、女性が54人（構成比35%）となった。

男性は「道路貨物運送業」、「建築工事業」、「土木工事業」、女性は「小売業」や「社会福祉施設」において災害件数が多く占めた。

9 転倒災害（第9図参照）

令和5年上半期の転倒災害について、前年比で1月・2月の発生件数が減少しており、内訳として冬季災害（凍結等に起因するもの）が大幅に減少（26件→14件）した。

10 総括及び下半期に向けた対策

令和5年上半期の労働災害発生状況としては、前年比21人減少（12.0%）したものの、業種・起因物・事故の型等に分類し比較すると、一律に災害が減少しているとは言えず、一部の分類項目※においては、前年と比べ災害発生件数が増加している。

令和5年下半期においては、あらゆる機会を通して、事業場に対し労働災害発生状況、分析結果、効果的な対策（好事例含む）を示すことにより、自主的な安全衛生管理活動の活性化を促す。

また、令和5年上半期における管内の死亡災害は0件であったが、事業場に対し、上記と併せて死亡災害事例及び再発防止対策例の活用・リスクアセスメントの推進等を行うことにより、「松塩筑・木曾地域における第14次労働災害防止推進計画」における目標である「死亡者数0人」の達成を目指す。

※ 前年比労働災害発生件数が増加している分類項目（抜粋）

- ・ 業種：製造業、林業、保健衛生業、旅館業
- ・ 事故の型：無理な動作、交通事故、飛来・落下、激突、その他
- ・ 起因物：環境等、その他の起因物、起因物なし

〈表 1〉 令和5年(6月末日現在)業種別労働災害発生状況

松本労働基準監督署

区分 業種		休業4日以上の災害									
		令和3年		令和4年		令和5年		対前年増減 (人数)	対前年増減 (%)	業種別 比率	
製造業	食料品製造業	10		13		11		▲2	0.0%	7.1%	
	繊維・繊維製品製造業										
	木材・木製品製造業	3		7		3		▲4		1.9%	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業			3		1		▲2		0.6%	
	化学工業	2				3		3		1.9%	
	窯業・土石製品製造業	2		1		6		5		3.9%	
	鉄鋼・非鉄金属製造業	7	3		10	1		1		0.6%	
	金属製品製造業					4		4		2.6%	
	一般機械器具製造業		1			4		3		▲1	1.9%
	電気機械器具製造業		3			2		2			1.3%
	輸送用機械器具製造業										
	電気・ガス・水道業										
	その他の製造業	5				1		1		0.6%	
	小計	29		34		35		1		2.9%	22.7%
鉱業		1									
建設業	土木工事業	8		6		6			3.9%		
	建築工事業	(1)	4		10		12		2	7.8%	
	うち木造建築工事業			5		1		▲4	0.6%		
	設備工事業	3		(1)	6				▲6		
	小計	(1)	15		(1)	22		18		▲4	▲18.2%
運輸貨物業	道路貨物運送業	23		(1)	24		22		▲2	14.3%	
	その他の交通運輸業	4		7		2		▲5	1.3%		
	陸上貨物取扱業	1		1		1			0.6%		
	小計	28		(1)	32		25		▲7	▲21.9%	16.2%
林業		8		4		5		1	25.0%	3.2%	
その他の事業	農業・畜水産業	3		4		2		▲2	1.3%		
	卸売業・小売業	27		23		11		▲12	7.1%		
	通信業	7		6		6			3.9%		
	保健衛生業	23		17		20		3	13.0%		
	旅館業	2		4		6		2	3.9%		
	飲食業	5		3		2		▲1	1.3%		
	清掃業	3		8		7		▲1	4.5%		
	ビル管理業	6		7		4		▲3	2.6%		
	上記以外の業種	15		11		13		2	8.4%		
小計	91		83		71		▲12	▲14.5%	46.1%		
合計		(1)	172		(2)	175		154		▲21	▲12.0%
死亡災害		1		2				▲2			
新型コロナウイルス関連(統計外)		59		46		59					

(注) ①本統計は、「労働者死傷病報告(様式第23号)」により、休業4日以上の災害を集計したものである

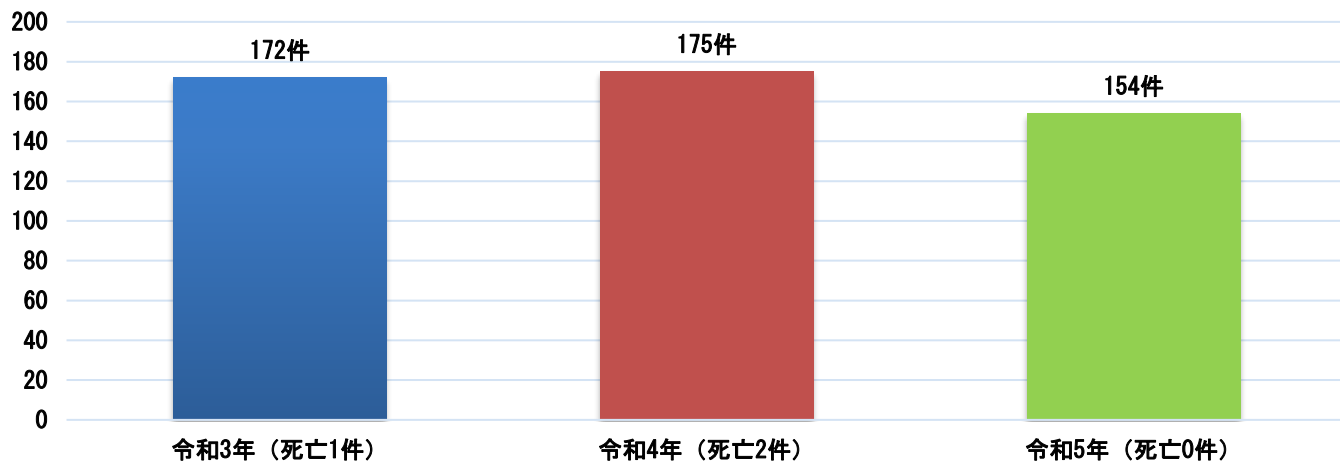
②カッコ書き数字: 死亡者数で死傷者数の内数

③単位: 人

④松本署管轄地域: 松本市(梓川地区を除く)、塩尻市、安曇野市のうち明科地区、木曾郡、東筑摩郡

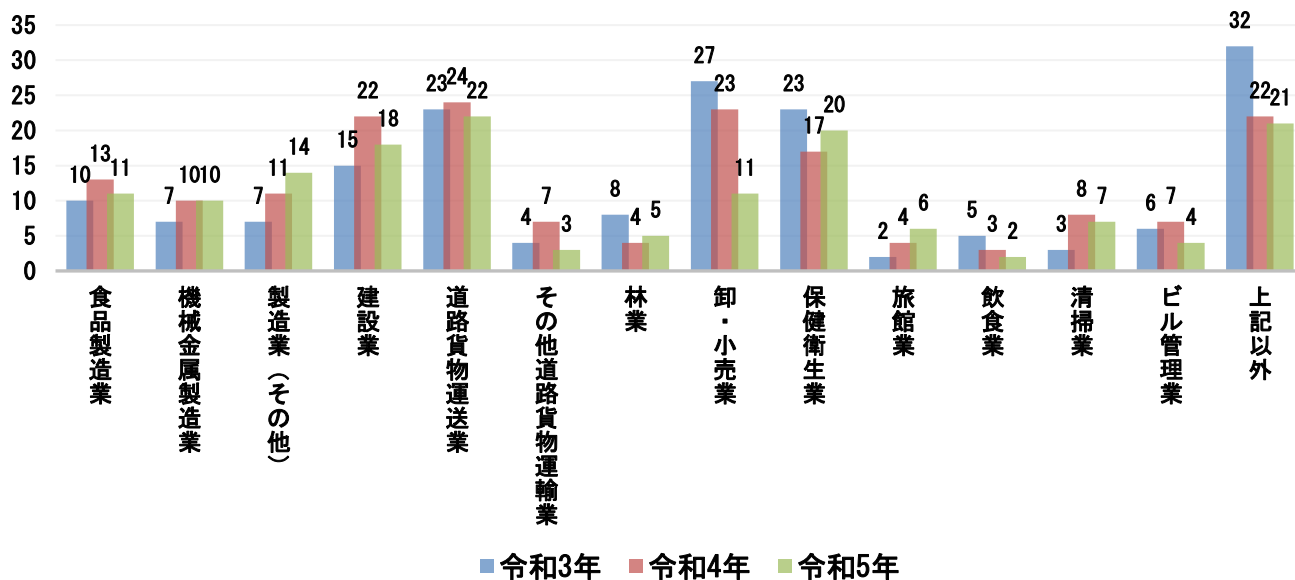
第1図

災害発生件数（対前年比、前々年比）



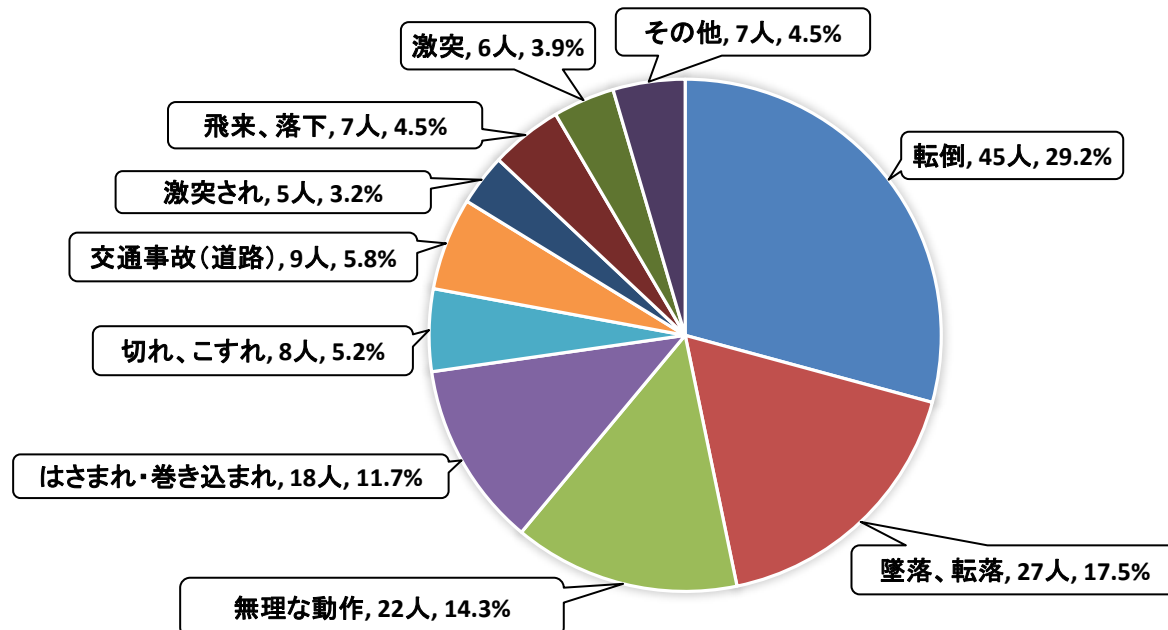
第2図

業種別災害発生件数（対前年比、前々年比）



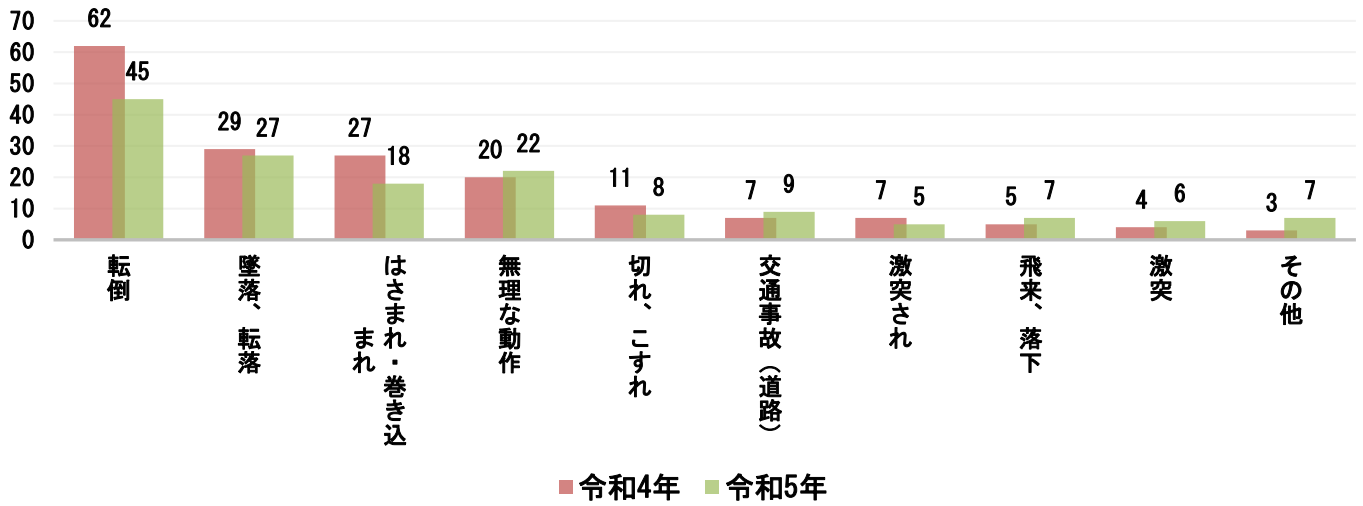
第3図 - 1

事故の型別労働災害発生状況（令和5年上半期）



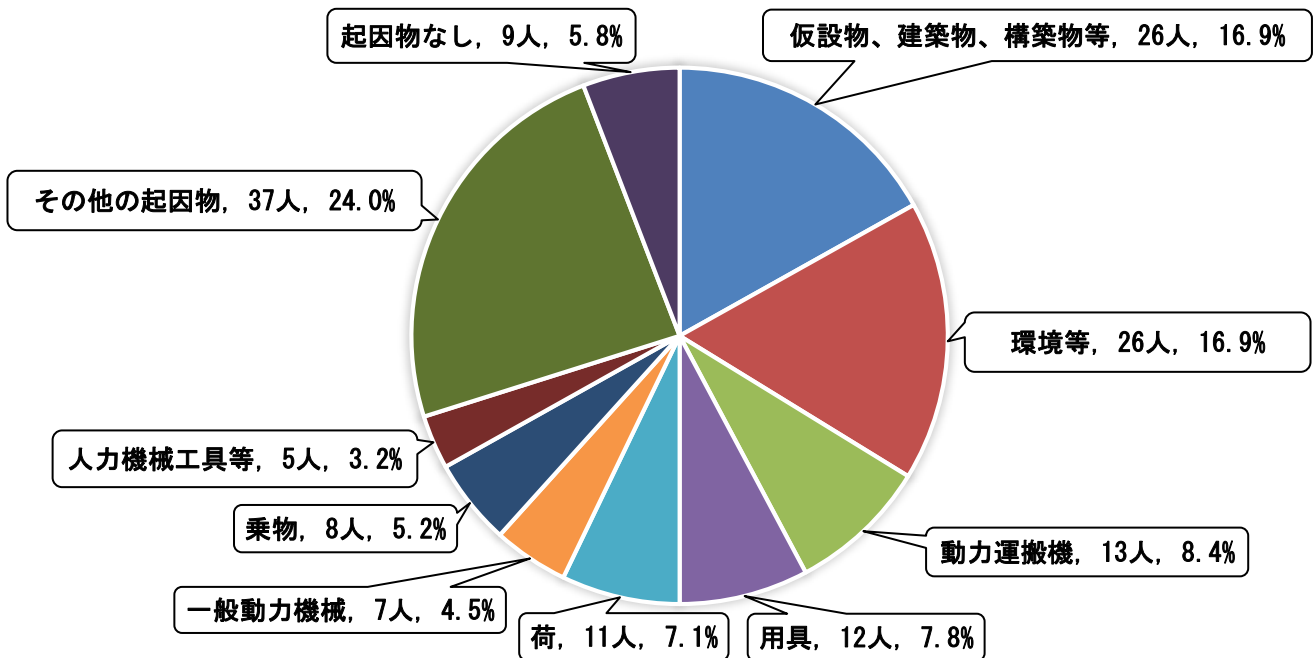
第3図 - 2

事故の型別労働災害発生状況（対前年比）



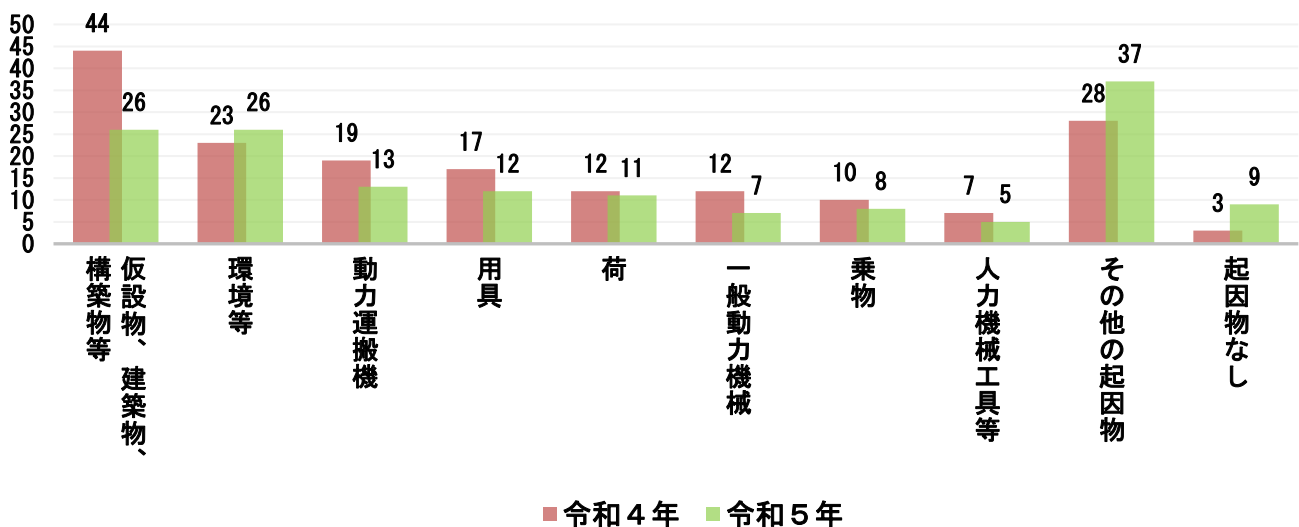
第4図 - 1

起因物別労働災害発生状況（令和5年上半期）



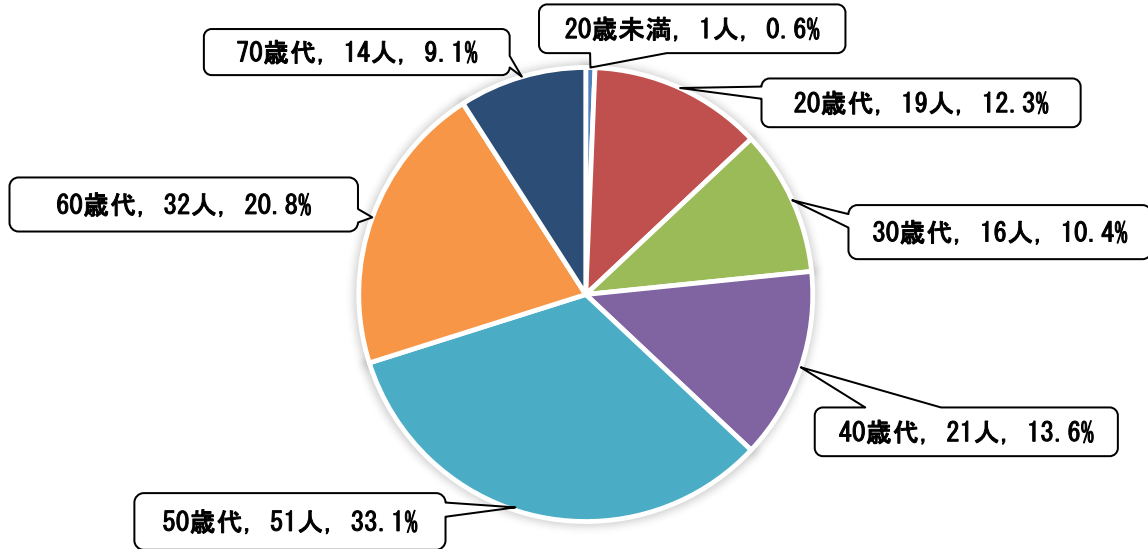
第4図 - 2

起因物別労働災害発生状況（対前年比）



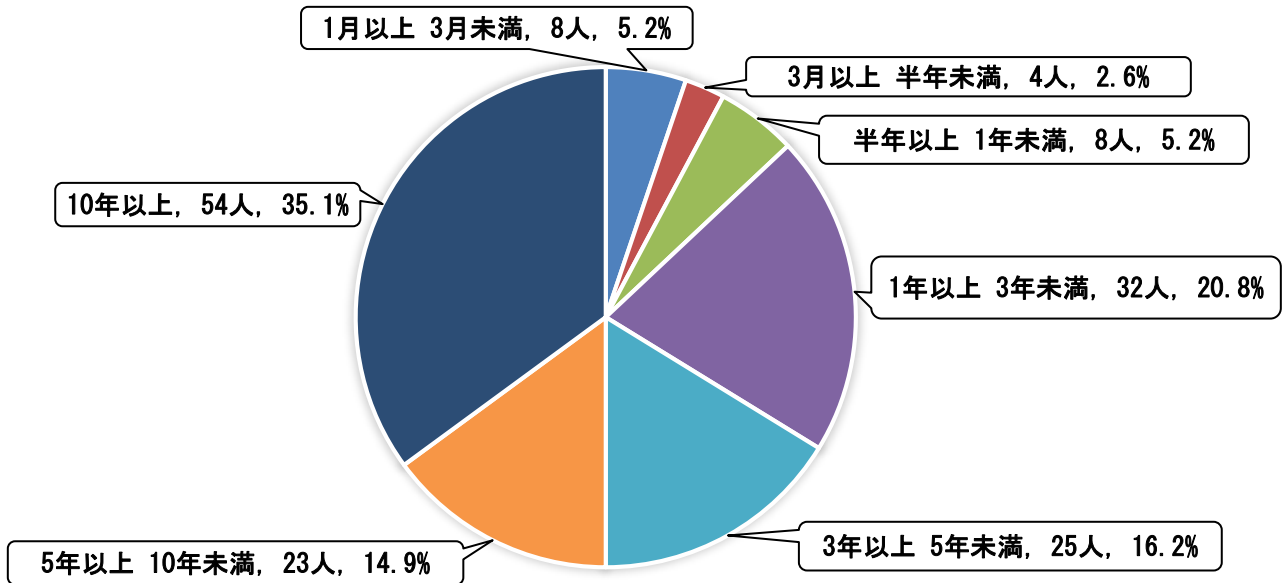
第5図

年齢別労働災害発生状況（令和5年上半期）



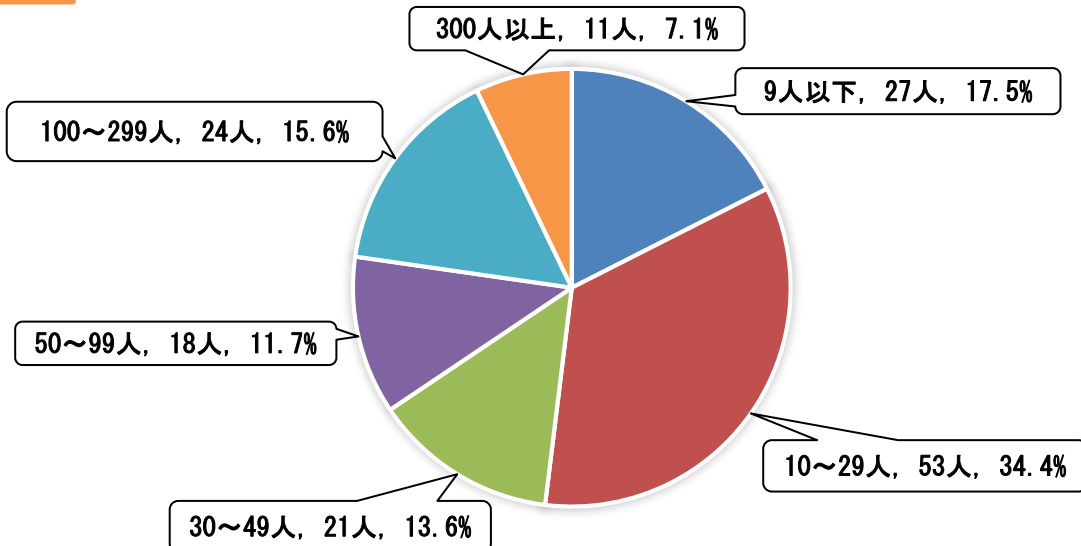
第6図

経験期間別労働災害発生状況（令和5年上半期）



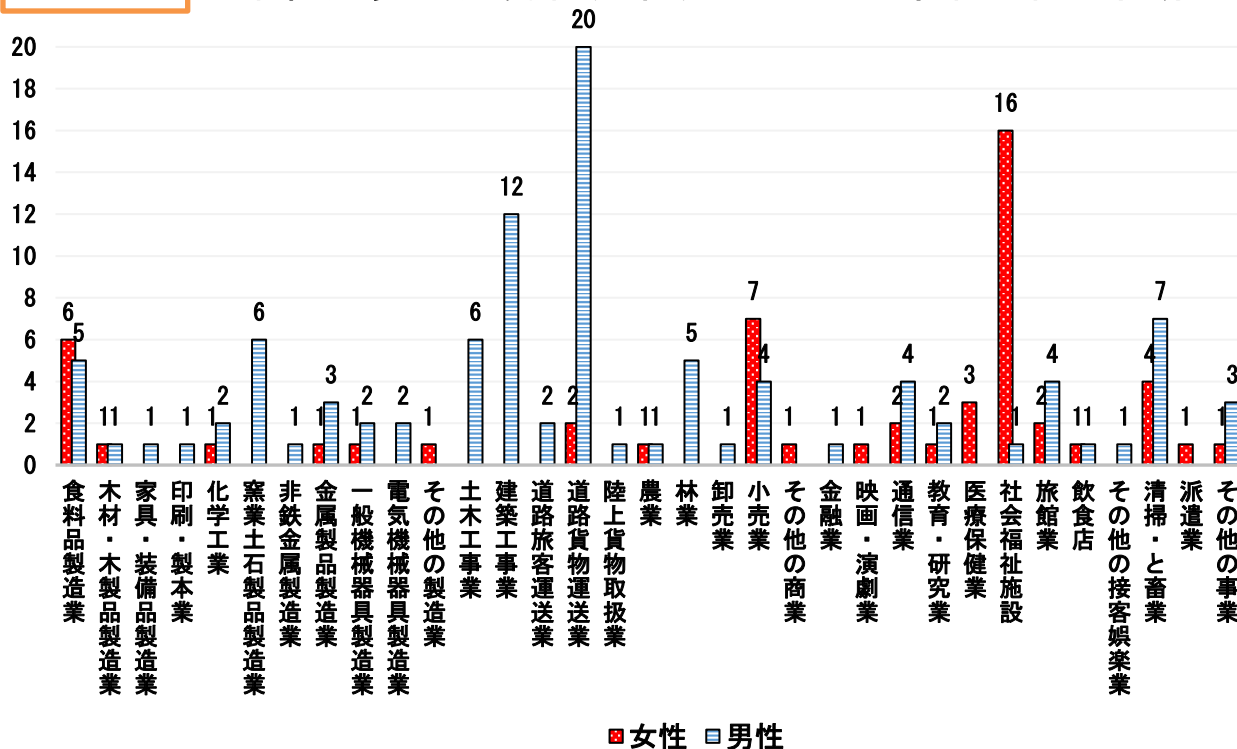
第7図

事業場規模別労働災害発生状況（令和5年上半期）



第8図

業種別男女別労働災害発生状況（令和5年上半期）



第9図

転倒災害発生状況
(令和4年上半期及び令和5年上半期)

